



茨城県

2004 MAR [No.598]

統計いばらき

3

- 統計の窓…統計をよみとる
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査
(平成15年12月調査分)

テレビ放送、今昔

テレビ放送50年を振り返って

一日どれくらいテレビを見るか どんな番組が好きか

年齢層	男性	女性
10代	24	22
20代	18	17
30代	7	6
40代	5	4
50代	3	2

どんな番組が好きか

番組種別	男性	女性
バラエティー	22	21
アニメ	21	20
報道番組	18	17
映画	17	16
歌番組	16	15
ドラマ	15	14
スポーツ	14	13
教育番組	13	12
ニュース	12	11

一番印象に残っている番組は 今と昔番組の違いは

番組種別	割合
東洋水産テレビ	35%
その他	28%
ひまわり	8%
おどろき王国	6%
おどろき王国	6%
おどろき王国	6%

今と昔番組の違いは

特徴	割合
内容が面白い	25%
感動する番組が少ない	20%
子どろっかがやたら多い	15%
情報が詳しい	10%
映像がきれい	5%
その他	5%

将来の放送番組に望むことは 今後の放送技術は

番組種別	割合
エンターテインメント	35%
教育番組	25%
報道番組	15%
スポーツ	10%
その他	15%

今後の放送技術は

技術	割合
ハイビジョン	35%
3D放送	25%
インターネット	15%
その他	25%

平成15年7月15日調査 調査対象50-60歳代57名
* 視聴者 37名

目 次

統計の窓 統計をよみとる	1
今月の主な動き	3
調査から 茨城県景気ウォッチャー調査（平成15年12月調査分）.....	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）.....	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）.....	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）.....	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）.....	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出（水戸市，勤労者世帯）.....	26
16. 消費者物価指数（水戸市）.....	27
17. 企業物価指数（国内）.....	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）.....	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |

統計をよみとる

大阪産業大学経済学部教授

井 出 満

「あつめるーまとめるーよみとる」のよみとる

義務教育における統計教育では、「統計的ものの見方、考え方」を育てるため、「あつめるーまとめるーよみとる」を教えることにしている。ご承知のように、統計は、集団の特徴、特性を数値で表したものである。したがって、統計を求めるには、まず個別情報を集めなければならない。次ぎにその集まった個別情報をまとめる必要がある。最後にそのまとまった統計を読み取るわけである。

「よみとる」コツ

「よみとる」ための手法には、これから説明する簡単な方法から、多変量解析などの複雑な統計的分析方法がある。筆者は、統計の概論を講義する際、「よみとる」コツとして、「比較する」、「関係をみる」及び「規則性を見つける」の三つを挙げている。以下に、その概略について説明することにする。

比較する

65歳以上人口の全人口に占める割合すなわち高齢化率を例にとって説明しよう。わが国の平成14年(2002年)10月1日現在の高齢化率は18.5%である。18.5%そのものの数値はそれなりの意味があるが、それが高いのかあるいは低いのかは、時間的な比較あるいは諸外国との比較(横断比較)を行って始めて明らかになる。例えば、50年前の1952年が5.0%、その後1962年が5.9%、1972年が7.3%、1982年が9.6%、1992年が13.1%と比較して、現在は非常に高齢化が進んでおり、またその高齢化の速度が速いことが分かる。諸外国と比較しても(国際連合人口部による7月1日現在の推計人口(2000年)、日本は2000年国勢調査の結果17.3%)、イタリア(18.1%)、スウェーデン(17.4%)よりは低いものの、ドイツ(16.4%)、フランス(16.0%)、イギリス(15.8%)、アメリカ(12.3%)などよりも高く、わが国の高齢化の実態が分かる。

関係をみる

関係をみる方法として、相関分析と回帰分析がよく用いられる。どちらの分析にしる、まず相関図を描く必要がある。この相関図を描くことにより、両変数の関係の形を把握することが出来る。例えば、

●今月の主な動き ●今月の主な動き ●

直線，指数曲線，2次曲線などの関係が明らかになる。

総務省統計局が整備している「社会生活統計指標」についてであるが，この都道府県別指標は，学生に關係の分析をさせるために非常に当をえた統計データである。例えば，經濟基盤分野の指標の中で「1人当たり県民所得」と最も相関が高い指標を見つけ出させると，「従業者100人以上の事業所の従業者割合（対民間事業所従業者数）」で，相関係数が -0.86 となっている。一方，「世界の統計」を用いて，日本の長寿の原因を分析してみると，「女性の寿命」と「人口1,000人当たり医師数」とは，直線の関係でなく（相関係数が 0.70 ），指数曲線の関係があることが分かる（両変数の対数値を取った相関係数が 0.86 ）。

規則性を見つける

エンゲルは，1895年に刊行した「ベルギー労働者家族の生活費」で，約200家族の結果から，消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は所得が低いほど高いという規則性を発見した。実際に，平成13年家計調査の年間収入五分位階級別の結果を見ても，所得が最も低い第1五分位階級が 23.2% に対し，所得が最も高い第5五分位階級が 20.3% と，エンゲルの法則の通りである。

また，ペティ・クラークは，国（地域）の經濟の開発にしたがって，産業構造がまず第1次産業，次いで第2次産業，そして最後に第3次産業にシフトして行く法則を明らかにした。実際，各国ともその法則にしたがって經濟が発展している。

いずれにしても，規則性の発見は，言うは易く行いが難いである。しかし，そのような考えをもって分析するのとしないとでは，読み取った結果は，大いに異なるであろう。

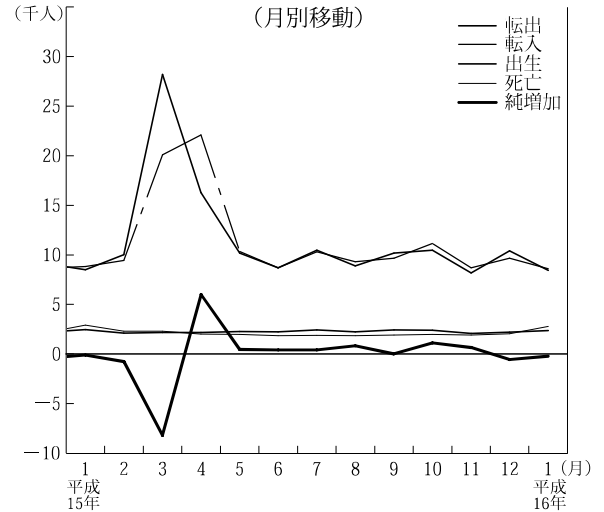
今月の主な動き

■人口（16年2月1日現在）

1月の概況

推計人口 **2,993,097人**（対前月△226人）
 （男1,489,523人，女1,503,574人）
 〈内訳〉 自然動態 △400人
 （出生2,339人，死亡2,739人）
 社会動態 174人
 （転入8,539人，転出8,365人）
 世帯数 **1,027,181世帯**（対前月増414世帯）

人 口



■賃金・労働時間・雇用（15年11月）

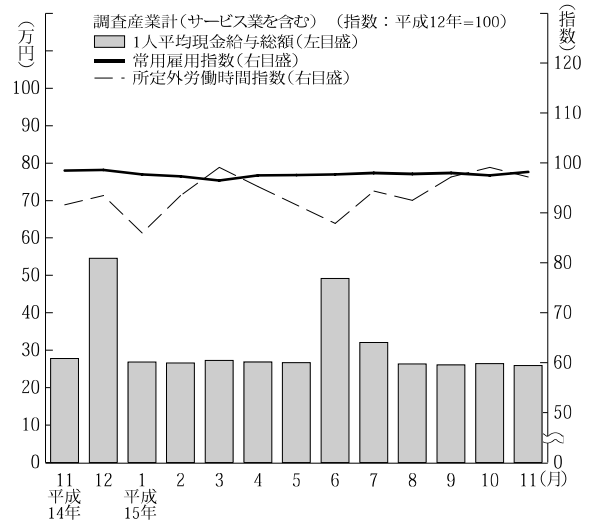
現金給与総額 **268,951円**（△3.4%）
 きまって支給する給与 258,794円（△2.0%）
 特別に支払われた給与 10,157円

総実労働時間 **150.1時間**（△4.4%）
 所定内労働時間 139.7時間（△5.1%）
 所定外労働時間 10.4時間（6.1%）

常用雇用指数 98.2

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



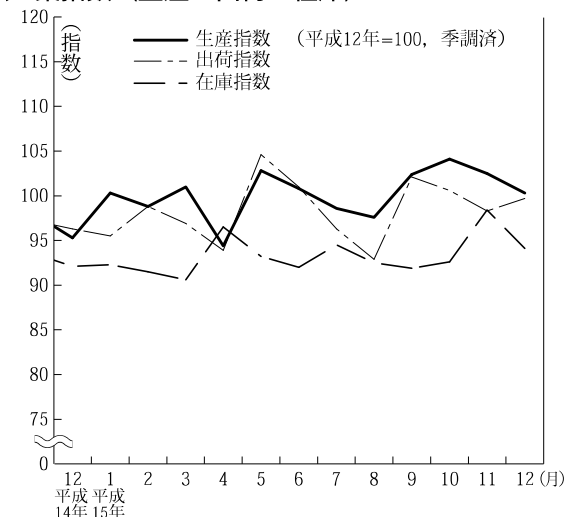
■鉱工業指数（15年12月）（季調済，H12年=100）

生産 **100.3**（前月比△2.1%，前年同月比6.5%）
 上昇…一般機械工業，情報通信機械工業等
 低下…化学工業，金属製品工業等

出荷 **99.7**（前月比1.4%，前年同月比4.5%）
 上昇…電気機械工業，鉄鋼業等
 低下…一般機械工業，金属製品工業等

在庫 **94.1**（前月比△4.4%，前年同月比2.1%）
 上昇…食料品・たばこ工業，プラスチック製品工業等
 低下…化学工業，電気機械工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



●今月の主な動き

●今月の主な動き

■消費者物価指数（16年1月）（県平均，H12=100）

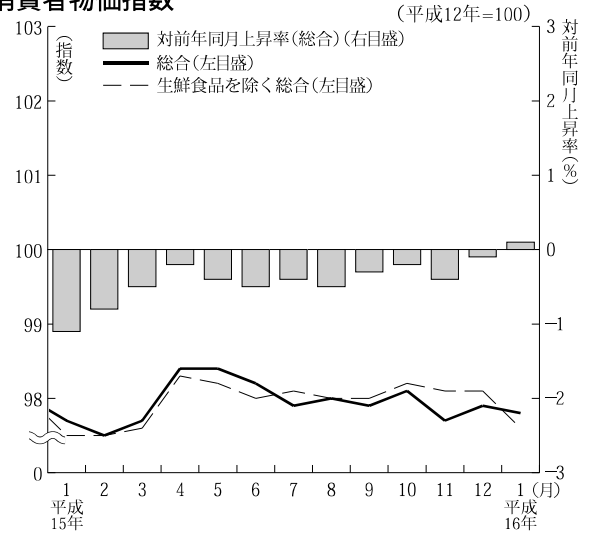
総合 97.8（前月比△0.1%，前年同月比0.1%）

上昇した項目…食料

下落した項目…住居，光熱・水道など

生鮮食品を除く総合 97.6（前月比△0.5%，前年同月比0.1%）

消費者物価指数



■費目別指数

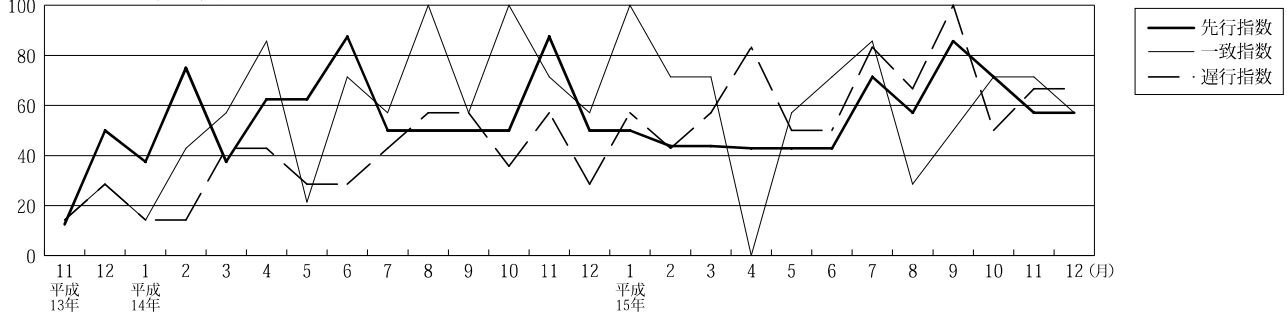
（平成12年=100）

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年			対前月	対前年
総 合	97.8	△0.1	0.1	保健医療	103.1	0.0	4.2
食 料	98.8	1.1	0.5	交通通信	97.4	△0.4	△1.2
住 居	99.8	△0.3	0.3	教 育	103.0	0.0	0.1
光熱・水道	98.3	△0.2	0.7	教養娯楽	92.7	△1.0	△1.3
家具・家事用品	89.1	△0.3	△1.8	諸 雑 費	103.3	0.0	1.2
被服及び履物	88.9	△4.2	△1.9	生鮮食品を除く総合	97.6	△0.5	0.1

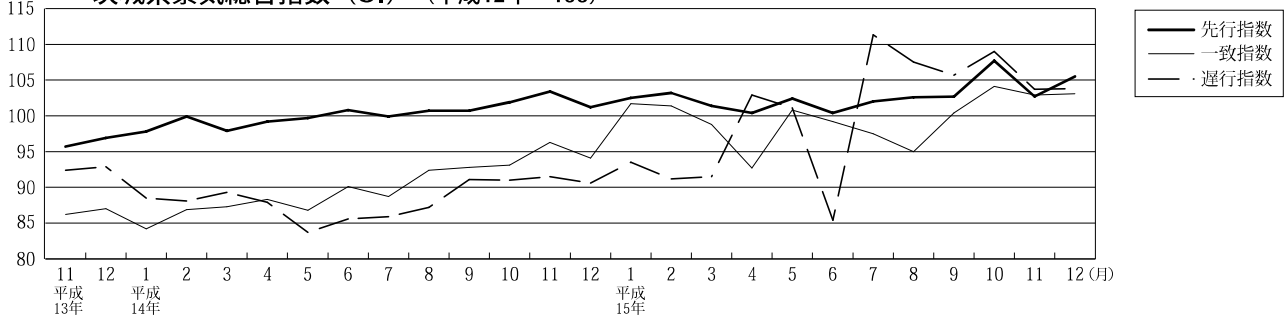
■景気動向・総合指数（15年12月）

（注）先行指数，遅行指数は速報値，一致指数は確報値。

茨城県景気動向指数（DI）



茨城県景気総合指数（CI）（平成12年=100）



◀景気動向指数（DI）▶

先行指数 57.1%（速報値） 6か月連続50%を上回った。

一致指数 57.1%（確報値） 3か月連続50%を上回った。

遅行指数 66.7%（速報値） 2か月連続50%を上回った。

12月の景気動向指数の一致指数は，鉱工業生産指数，投資財出荷指数及び茨城県管内輸入額がマイナスとなったものの，百貨店販売額及び機械工業生産指数がプラスに転じたため，3か月連続で50%を上回った。

また，2か月連続で先行・一致・遅行の3指数が揃って50%を上回った。

◀景気総合指数（CI）▶（H12=100）

先行指数 105.5（速報値） 対前年同月比 4.2%

一致指数 103.1（確報値） 対前年同月比 9.6%

遅行指数 103.8（速報値） 対前年同月比 14.6%

茨城県景気ウォッチャー調査 (平成15年12月調査分)

調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得る。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表する。
- ・県や市町村のきめ細やかな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となる。

調査の概要

- ・調査客対数…県内各地域（県北，県央，鹿行，県南，県西）ごとに60名，計300名。
- ・調査内容…景気の現状，先行き判断とその判断理由。
- ・調査時期…四半期（3，6，9，12月）ごとに実施し，翌月公表。

調査の概要（回答率95.7%）

1. 県全体の状況

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは、「良くなっている」・「やや良くなっている」の回答構成比が増加したため、4.5ポイント増の50.1となった。横這いを表す50を上回ったのは平成14年12月に調査を開始して以来初めてのことである。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を上回った。

主な判断理由

- ・売上げが前年割れの状態が続いていたが、前年を上回るようになってきた。（県北＝観光型ホテル）
- ・仕入先や客との日常会話のなかで、以前と比較して景気に関して深刻な話題が少なくなったように感じる。（県央＝商店街代表者）
- ・暖房商品が少々不振であるが、パソコン等の動きが好調となり、上向きに推移している。（県南＝家電販売店）

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		38.2	43.0	45.6	50.1
家計動向関連		35.1	41.9	41.2	47.9
小売関連		34.0	43.0	41.3	47.1
飲食関連		31.9	34.7	42.5	43.8
サービス関連		35.8	42.3	38.0	49.1
住宅関連		39.3	44.4	66.7	52.8
企業動向関連		42.8	44.3	49.7	50.9
農林水産業		46.4	53.6	50.0	34.4
製造業		44.0	45.1	49.5	56.0
非製造業		39.8	40.8	50.0	47.4
雇用関連		45.5	47.0	62.0	63.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	2.2%	1.4%	1.8%	3.8%
やや良くなっている	11.8%	18.6%	21.0%	27.2%
変わらない	36.2%	40.7%	45.2%	41.8%
やや悪くなっている	36.2%	29.3%	21.7%	19.9%
悪くなっている	13.7%	10.0%	10.3%	7.3%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは、「やや良くなっている」の回答構成比が減少し、「やや悪くなっている」の回答構成比が増加したため、2.3ポイント減の47.8となり、横這いを表す50を下回った。業種別にみても、企業動向関連DI及び雇用関連DIは9月調査分に引続き、横這いを表す50を上回ったが、家計動向関連DIは横這いを表す50を下回り、9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・業績見通しが発表されたが、今年度は昨年度よりもかなり上向いているとのことである。(鹿行＝製造業(電気機械器具))
- ・冬のボーナスが減少傾向にあり、レジャー等の支出は控えムードになるのではないかとと思われる。(県北＝旅行代理店)
- ・謝恩会・歓送迎会等の宴会の時期であるが、他社との見積り合わせで、安価な方を選んでいる状況にあり、今後も良くなる方向には期待できない。(県南＝都市型ホテル)

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		34.8	45.4	50.1	47.8
家計動向関連		33.4	44.2	49.0	44.6
小売関連		33.2	41.4	48.0	47.5
飲食関連		33.3	44.4	50.0	42.5
サービス関連		33.9	45.4	49.4	41.9
住宅関連		28.6	52.8	50.0	50.0
企業動向関連		35.9	47.3	51.2	51.2
農林水産業		39.3	57.1	56.3	50.0
製造業		35.3	47.3	47.8	52.7
非製造業		36.1	45.0	55.2	49.1
雇用関連		40.9	47.0	54.0	60.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	0.4%	0.4%	1.4%	2.1%
やや良くなっている	10.0%	16.1%	28.1%	21.3%
変わらない	35.8%	54.3%	47.3%	49.1%
やや悪くなっている	32.6%	23.2%	15.7%	20.9%
悪くなっている	17.7%	6.1%	7.5%	6.6%

2. 地域別の状況

<景気の現状判断DI>

	平成15年 9月	平成15年 12月	前回調査比
茨城県	45.6	50.1	+4.5
県北地域	39.2	48.3	+9.1
県央地域	44.6	50.9	+6.3
鹿行地域	41.7	46.1	+4.4
県南地域	47.7	56.1	+8.4
県西地域	55.0	49.1	-5.9

<景気の先行き判断DI>

	平成15年 9月	平成15年 12月	前回調査比
茨城県	50.1	47.8	-2.3
県北地域	44.8	43.2	-1.6
県央地域	49.1	48.2	-0.9
鹿行地域	51.3	49.6	-1.7
県南地域	51.8	50.0	-1.8
県西地域	53.6	48.2	-5.4

県北地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは48.3であり、9月調査分と比べて9.1ポイント上回り、上昇幅が全県を通じて最も大きかった。業種別にみても、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが9月調査分を上回った。

主な判断理由

- ・新3種の神器（デジタルカメラ・薄型テレビ・DVD）などで活況を呈している。（製造業＝（一般機械器具））
- ・製造業からの受注件数が増加している。（人材派遣業）

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		30.1	40.8	39.2	48.3
家計動向関連		24.3	40.1	33.3	43.9
企業動向関連		39.1	42.6	45.6	54.4
雇用関連		43.8	40.0	60.0	60.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	1.9%	3.3%	1.7%	1.7%
やや良くなっている	1.9%	11.7%	10.3%	30.5%
変わらない	37.0%	43.3%	46.6%	40.7%
やや悪くなっている	33.3%	28.3%	25.9%	13.6%
悪くなっている	25.9%	13.3%	15.5%	13.6%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは43.2であり、9月調査分と比べて1.6ポイント下回り、DI値は全県を通じて最も低かった。業種別にみても、企業動向関連DI及び雇用関連DIが9月調査分を上回ったが、家計動向関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・大手の会社が来年3月で閉鎖するという話があり、景気は良くなるのではないと思われる。（割烹料理店）
- ・予約状況から見ると景気が上向き気配が見られない。（観光型ホテル）

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		28.7	42.9	44.8	43.2
家計動向関連		25.0	38.8	41.7	35.8
企業動向関連		35.9	51.5	48.5	54.4
雇用関連		31.3	45.0	55.0	60.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
やや良くなっている	3.7%	13.3%	25.9%	16.9%
変わらない	33.3%	53.3%	44.8%	47.5%
やや悪くなっている	37.0%	25.0%	12.1%	20.3%
悪くなっている	25.9%	8.3%	17.2%	13.6%

県央地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは50.9であり、9月調査分と比べて6.3ポイント上回り、横這いを表す50を上回った。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を上回った。

主な判断理由

- ・経営環境の厳しさに対して諦めるのではなく、知恵とやる気を出して頑張っている中小企業等が多くなっている。（非製造業（コンサルタント業））
- ・忘年会が始まり夜の利用客は増加しているが、これは一時的なものであり、昼の利用客は相変わらず少ない。（タクシー運転手）

■調査から

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
		3月	6月	9月	12月
合計		39.1	40.5	44.6	50.9
家計動向関連		36.1	38.6	41.7	49.3
企業動向関連		46.7	43.3	48.3	50.0
雇用関連		37.5	45.0	55.0	65.0

回答構成比

	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
	3月	6月	9月	12月
良くなっている	3.6%	0.0%	1.8%	1.8%
やや良くなっている	12.7%	14.5%	17.9%	24.6%
変わらない	34.5%	43.6%	46.4%	54.4%
やや悪くなっている	34.5%	30.9%	25.0%	14.0%
悪くなっている	14.5%	10.9%	8.9%	5.3%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは48.2であり、9月調査分と比べて0.9ポイント下回った。業種別にみても、企業動向関連DIが9月調査分を上回ったが、家計動向関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・引合件数が増加傾向にあり、受注決定目前の件数もいくつかある。(製造業(一般機械器具))
- ・観梅に合わせて予約が入ってきているが、最近キャンセルが多いので観光シーズンとはいえ安心できない。(ドライブイン)

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
		3月	6月	9月	12月
合計		36.8	42.7	49.1	48.2
家計動向関連		35.4	40.7	48.6	45.3
企業動向関連		41.7	46.7	50.0	55.0
雇用関連		31.3	45.0	50.0	50.0

回答構成比

	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
	3月	6月	9月	12月
良くなっている	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
やや良くなっている	9.1%	12.7%	21.4%	22.8%
変わらない	43.6%	56.4%	55.4%	52.6%
やや悪くなっている	32.7%	20.0%	14.3%	19.3%
悪くなっている	14.5%	10.9%	7.1%	5.3%

鹿行地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは46.1であり、9月調査分と比べて4.4ポイント上回ったが、DI値は全県を通じて最も低かった。業種別にみても、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが9月調査分を上回った。

主な判断理由

- ・輸出を軸に高水準で推移しており、販売価格も上昇している。業績回復基調といえる。(製造業(金属製品))
- ・コイヘルペスウィルスの風評被害の影響があったと思われる。(ドライブイン)

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
		3月	6月	9月	12月
合計		39.5	41.8	41.7	46.1
家計動向関連		40.3	38.6	38.9	44.6
企業動向関連		37.5	50.0	45.3	48.4
雇用関連		40.0	40.0	50.0	50.0

回答構成比

	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
	3月	6月	9月	12月
良くなっている	2.0%	1.8%	0.0%	5.2%
やや良くなっている	10.0%	16.4%	15.8%	19.0%
変わらない	40.0%	41.8%	43.9%	39.7%
やや悪くなっている	40.0%	27.3%	31.6%	27.6%
悪くなっている	8.0%	12.7%	8.8%	8.6%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは49.6であり、9月調査分と比べて1.7ポイント下回った。業種別にみても、企業動向関連DI及び雇用関連DIが9月調査分を上回ったが、家計動向関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・飲食店・商店街に活気がない。(タクシー運転手)
- ・例年スポーツ合宿の利用が多い時期であるが、予約状況が悪い。(観光型ホテル)

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		33.0	45.9	51.3	49.6
家計動向関連		29.8	45.7	52.1	46.6
企業動向関連		35.7	46.7	50.0	54.7
雇用関連		45.0	45.0	50.0	55.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	0.0%	0.0%	1.8%	3.4%
やや良くなっている	12.0%	18.2%	24.6%	22.4%
変わらない	30.0%	50.9%	52.6%	50.0%
やや悪くなっている	36.0%	27.3%	19.3%	17.2%
悪くなっている	22.2%	3.6%	1.8%	6.9%

県南地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは56.1であり、9月調査分と比べて8.4ポイント上回り、横這いを表す50を上回った。また、DI値は全県を通じて最も高かった。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を上回った。

主な判断理由

- ・求人広告の掲載件数が増加している。(求人広告)
- ・社用接待等で利用する客が増加している。(ゴルフ場)

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		40.7	45.5	47.7	56.1
家計動向関連		40.4	50.8	43.9	55.0
企業動向関連		40.6	33.8	47.1	50.0
雇用関連		43.8	50.0	75.0	85.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	3.7%	1.8%	3.6%	8.8%
やや良くなっている	16.7%	23.6%	25.5%	33.3%
変わらない	29.6%	36.4%	41.8%	35.1%
やや悪くなっている	38.9%	30.9%	16.4%	19.3%
悪くなっている	11.1%	7.3%	12.7%	3.5%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは50.0であり、9月調査分と比べて1.8ポイント下回ったが、DI値は全県を通じて最も高かった。業種別にみても、雇用関連DIが9月調査分を上回ったが、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・顧客からの受注に対応できない事例が増加傾向にあり、需要に供給が追いつかない状況が予想される。(人材派遣業)
- ・長期に渡る不況は下げ止まった感じはするが、具体的に景気が良くなる要素が見当たらない状況である。(製造業=食品)

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		35.2	43.6	51.8	50.0
家計動向関連		39.0	45.5	50.8	49.3
企業動向関連		26.6	39.7	52.9	42.6
雇用関連		37.5	45.0	55.0	80.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	1.9%	0.0%	1.8%	5.3%
やや良くなっている	13.0%	9.1%	34.5%	19.3%
変わらない	27.8%	63.6%	38.2%	50.9%
やや悪くなっている	38.9%	20.0%	20.0%	19.3%
悪くなっている	18.5%	7.3%	5.5%	5.3%

■調査から

県西地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは49.1であり、9月調査分と比べて5.9ポイント下回った。DI値が9月調査分を下回ったのは県西地域のみである。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・施設の利用者は若干増加しているが、施設内での消費額が増加傾向にない。(レジャー施設)
- ・売上げが対前年比で下回っており、新店舗の売上げも予想売上げを下回った。(和食食堂)

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		41.4	46.8	55.0	49.1
家計動向関連		34.6	41.9	49.2	47.0
企業動向関連		48.7	51.3	61.1	51.4
雇用関連		60.0	60.0	70.0	55.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	0.0%	0.0%	1.8%	1.8%
やや良くなっている	17.2%	27.3%	36.4%	28.6%
変わらない	39.7%	38.2%	47.3%	39.3%
やや悪くなっている	34.5%	29.1%	9.1%	25.0%
悪くなっている	8.6%	5.5%	5.5%	5.4%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは48.2であり、9月調査分と比べて5.4ポイント下回り、下降幅が全县を通じて最も大きかった。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・地元経済に影響が大きい足利銀行が破たんした。運転資金や今後の借入にどのような影響が出るのか、不安一杯の会社・商店が多い。(製造業(印刷業))
- ・良くなる産業が見当たらない。(県西=非製造業(金融業))

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
合計		39.7	51.8	53.6	48.2
家計動向関連		37.5	51.6	52.3	46.1
企業動向関連		39.5	51.3	54.2	50.0
雇用関連		55.0	55.0	60.0	55.0

回答構成比

	平成15年 3月	平成15年 6月	平成15年 9月	平成15年 12月
良くなっている	0.0%	1.8%	1.8%	0.0%
やや良くなっている	12.1%	27.3%	34.5%	25.5%
変わらない	43.1%	47.3%	45.5%	43.6%
やや悪くなっている	36.2%	23.6%	12.7%	29.1%
悪くなっている	8.6%	0.0%	5.5%	1.8%

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				世 帯	人	%	円	平成12年=100			倍
平成12年	985 829	2 985 676	—	337 891	100.0	100.0	100.0	0.65	※19 650	—	—
13	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.9	94.7	0.63	※21 413	—	—
14	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	93.0	98.7	86.7	0.51	※23 287	—	—
15. 2	1 015 501	2 993 090	△0.26	265 632	78.1	97.3	93.5	0.55	21 106	71.4	101.4
3	1 015 789	2 992 316	△2.73	272 716	80.1	96.5	99.1	r 0.55	20 303	71.4	98.8
4	1 014 086	2 984 148	1.99	268 764	79.0	97.5	95.3	0.55	19 919	0.0	92.7
5	1 020 395	2 990 095	0.15	267 212	78.5	97.6	91.6	r 0.56	19 863	57.1	100.8
6	1 021 457	2 990 543	0.13	491 587	144.5	97.7	87.9	0.57	19 749	71.4	99.2
7	1 022 349	2 990 941	0.14	321 060	94.3	98.0	94.4	r 0.58	19 816	85.7	97.5
8	1 022 981	2 991 350	0.27	263 416	77.4	97.8	92.5	0.60	18 775	28.6	95.0
9	1 023 782	2 992 156	0.00	260 959	76.7	98.0	97.2	r 0.63	18 415	50.0	100.4
10	1 024 287	2 992 152	0.37	264 016	77.6	97.5	99.1	0.66	17 790	71.4	104.1
11	1 025 625	2 993 253	0.21	268 951	79.0	98.2	97.2	r 0.68	16 255	71.4	102.9
12	1 026 593	2 993 893	△0.19	…	…	…	…	r 0.71	15 661	57.1	103.1
16. 1	1 026 767	2 993 323	△0.08	…	…	…	…	0.71	14 725	…	…
2	1 027 181	2 993 097	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			万 人	%	円	平成12年=100			倍	%
平成12年	12 693	2.04	355 474	100.0	100.0	100.0	0.59	4.7	—	—
13	12 729	2.88	351 335	98.9	99.8	96.3	0.59	5.0	—	—
14	12 744	1.14	343 480	96.5	99.2	96.4	0.54	5.4	—	—
15. 2	12 751	△0.76	280 735	78.9	98.3	100.0	r 0.60	5.2	72.7	95.2
3	12 741	1.20	298 682	84.0	98.0	105.1	0.60	5.4	86.4	94.7
4	12 756	0.37	285 476	80.3	98.7	103.0	0.60	5.4	r 4.5	r 93.9
5	12 761	0.46	282 440	79.4	98.9	97.0	0.61	5.4	59.1	95.7
6	12 767	△0.13	481 998	135.5	99.0	97.0	0.61	5.3	63.6	95.1
7	r 12 765	△0.60	401 724	113.0	99.0	99.0	r 0.63	5.3	81.8	95.2
8	12 757	0.00	295 611	83.1	98.9	97.0	r 0.64	5.1	54.5	95.7
9	12 757	0.38	282 244	79.4	98.8	100.0	r 0.67	5.1	90.9	97.9
10	p 12 769	p 0.07	284 128	79.9	98.8	104.0	0.70	5.2	p 100.0	p 99.9
11	p 12 769	…	293 200	82.5	98.8	106.1	r 0.73	5.2	p 80.0	p 99.6
12	p 12 770	…	621 143	174.7	98.8	108.1	r 0.77	4.9	p 66.7	p 100.6
16. 1	p 12 750	…	p 291 574	p 82.0	p 98.4	p 100.0	0.77	p 5.0	…	…
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年度末		8手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成12年	100.0	100.0	100.0	※13 380 723	※351 254	124 831	78 438	1 125	1 404 627	207
13	96.1	95.7	101.4	※12 835 731	※315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235
14	94.8	94.1	94.0	※13 305 927	※255 751	125 392	74 393	936	1 093 511	214
15. 2	98.8	98.8	91.5	1 080 177	10 168	124 903	74 986	76	76 260	21
3	101.0	96.9	90.6	1 122 847	23 862	125 392	74 393	72	83 635	18
4	94.4	93.9	96.5	1 120 869	16 172	125 917	73 613	69	109 111	16
5	102.8	104.6	93.2	1 124 086	15 690	126 186	73 151	62	71 881	20
6	100.8	101.1	92.0	1 174 269	23 858	127 914	73 395	77	102 144	17
7	98.6	96.3	94.5	1 133 870	24 494	127 051	73 782	73	80 465	18
8	97.6	92.9	92.5	1 098 482	19 115	127 257	73 644	57	67 029	9
9	102.4	102.1	91.9	1 146 544	40 306	125 959	73 389	76	89 313	13
10	104.1	100.6	92.6	1 146 123	42 962	125 667	72 831	68	73 562	15
11	102.5	98.3	98.4	1 134 805	30 415	126 416	73 061	54	55 432	9
12	100.3	99.7	94.1	1 140 638	30 477	p127 326	p73 454	73	90 599	9
16. 1	…	…	…	1 072 172	24 911	…	…	…	…	10
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成12年=100			億 円							
平成12年	100.0	100.0	99.0	265 909	184 105	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
13	93.2	93.7	98.3	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
14	92.0	93.5	90.4	258 004	…	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743
15. 2	93.5	96.4	91.4	20 344	8 121	699 390	5 036 173	4 247 986	14 217	506 740
3	93.6	94.1	90.9	21 853	22 839	710 573	5 099 779	4 232 858	14 616	603 329
4	92.2	95.0	90.8	21 104	5 007	714 217	5 137 196	4 156 005	14 361	541 698
5	94.6	96.8	91.2	21 492	6 304	702 996	5 141 427	4 133 853	12 871	508 742
6	93.4	96.3	90.4	22 266	11 235	712 370	5 134 280	4 123 578	15 485	602 621
7	93.9	95.3	91.6	22 566	12 450	708 445	5 114 173	4 095 503	16 207	531 528
8	93.2	95.8	90.6	21 824	12 101	707 083	5 126 181	4 114 743	11 857	443 902
9	96.7	99.4	91.2	22 643	14 952	700 632	5 111 600	4 137 209	15 367	575 951
10	97.7	101.2	90.9	22 214	13 326	706 309	5 050 351	4 086 598	14 017	537 810
11	98.7	99.3	91.8	21 469	8 726	709 523	5 106 740	4 114 304	11 314	401 462
12	97.9	101.2	90.4	21 409	…	769 096	…	…	15 890	548 035
16. 1	p101.2	p103.7	p89.2	20 882	…	…	…	…	…	…
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
91 767	355 266	78 472	149 248	100.0	4 598	692 757	24 077	2 610 443	平成12年
116 240	347 800	74 583	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	13
223 585	328 451	68 587	141 207	98.4	4 218	617 261	23 469	2 300 693	14
5 552	345 442	6 024	13 449	97.5	340	50 273	1 604	170 427	15. 2
3 655	399 110	5 300	20 312	97.6	267	39 794	1 615	172 562	3
5 070	424 093	4 978	9 186	98.4	386	58 774	1 787	186 823	4
69 108	329 295	4 592	10 773	98.4	331	49 561	2 185	215 724	5
24 271	298 199	5 161	11 794	98.1	411	57 251	2 195	240 918	6
35 313	305 280	5 636	13 017	97.6	364	55 859	1 892	192 457	7
5 510	367 146	4 159	8 265	97.7	364	54 494	2 045	204 218	8
3 268	298 018	4 173	14 359	97.9	350	54 436	1 962	194 722	9
6 529	328 640	4 966	11 673	97.8	375	55 605	2 052	199 620	10
1 846	346 526	5 326	11 456	97.4	303	44 410	1 961	183 355	11
9 851	...	6 748	10 815	97.6	323	46 241	1 947	180 042	12
9 608	11 632	97.8	16. 1
...	p97.5	2
リサーチ 支店	総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
シ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
19 071	239 874	340 977	100 115	4 095	100.0	100.0	200 259	315 611	1 229 843	119 878	平成12年
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	97.7	181 093	282 713	1 173 858	109 836	13
19 458	137 557	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	172 344	267 813	1 151 016	104 763	14
1 586	15 330	293 966	6 203	368	97.7	95.3	12 115	18 638	83 399	7 557	15. 2
1 568	11 821	350 306	8 132	580	98.0	95.3	13 017	19 613	87 297	7 961	3
1 514	9 301	343 254	7 077	248	98.3	95.1	15 123	23 093	100 276	9 277	4
1 482	8 008	307 078	7 118	291	98.5	94.8	14 678	22 294	97 970	8 889	5
1 398	7 157	312 081	7 297	343	98.2	94.7	17 212	26 016	115 081	10 518	6
1 384	7 008	326 772	8 649	370	98.0	94.9	15 235	23 598	98 718	8 984	7
1 321	11 734	328 498	6 241	246	98.2	94.9	14 329	22 027	92 406	8 393	8
1 238	11 293	315 887	6 545	405	98.3	95.0	15 444	23 197	98 369	8 893	9
1 387	8 510	322 098	7 571	313	98.3	94.7	15 283	23 393	104 572	9 125	10
1 136	10 089	307 084	7 916	310	97.8	94.8	14 161	21 848	98 399	8 533	11
1 174	4 531	383 037	p10 509	295	97.9	95.0	14 643	22 439	100 826	8 721	12
...	272	16. 1
...	2
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
12.10.1	985 829	2 985 676	1 488 340	1 497 336	—	—	—	—	—
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
15. 2.1	1 015 501	2 993 090	1 489 904	1 503 186	△110	2 433	2 879	8 752	8 416
3.1	1 015 789	2 992 316	1 489 496	1 502 820	△774	2 081	2 279	9 343	9 919
4.1	1 014 086	2 984 148	1 484 899	1 499 249	△8 168	2 141	2 281	19 947	27 975
5.1	1 020 395	2 990 095	1 488 650	1 501 445	5 947	2 147	1 992	21 932	16 140
6.1	1 021 457	2 990 543	1 488 846	1 501 697	448	2 246	1 959	10 258	10 097
7.1	1 022 349	2 990 941	1 488 986	1 501 955	398	2 222	1 827	8 626	8 623
8.1	1 022 981	2 991 350	1 489 009	1 502 341	409	2 389	1 839	10 238	10 379
9.1	1 023 782	2 992 156	1 489 492	1 502 664	806	2 207	1 821	9 223	8 803
10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△4	2 390	1 889	9 575	10 080
11.1	1 025 625	2 993 253	1 489 878	1 503 375	1 101	2 367	1 943	11 060	10 383
12.1	1 026 593	2 993 893	1 490 134	1 503 759	640	2 035	1 900	8 621	8 116
16. 1.1	1 026 767	2 993 323	1 489 724	1 503 599	△570	2 185	2 008	9 571	10 318
2.1	1 027 181	2 993 097	1 489 523	1 503 574	△226	2 339	2 739	8 539	8 365

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 16 年 2 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 16 年 2 月 1 日		
	人口総数	対前月 増減数	世帯数	人口総数		対前月 増減数	世帯数		
総数	2 985 676	2 993 097	△226	1 027 181	水海道市	42 015	42 309	△30	12 972
市部	1 694 938	1 812 710	66	657 604	常陸太田市	39 680	39 367	△37	13 106
郡部	1 290 738	1 180 387	△292	369 577	高萩市	34 602	33 922	△19	12 113
水戸市	246 739	249 261	64	99 939	北茨城市	51 593	50 604	10	17 196
日立市	193 353	189 751	△29	73 732	笠間市	30 076	29 820	△18	9 617
土浦市	134 702	135 197	42	51 063	取手市	82 527	80 639	△19	30 349
古河市	58 727	58 611	3	21 172	岩井市	43 421	42 856	△25	12 627
石岡市	52 568	52 906	△7	18 151	牛久市	73 258	75 637	36	26 802
下館市	65 034	64 388	△10	20 912	つくば市	* 165 978	196 615	△41	74 448
結城市	52 774	52 906	△2	16 683	ひたちなか市	151 673	152 983	69	55 619
龍ヶ崎市	76 923	79 528	38	28 198	鹿嶋市	62 287	63 724	△37	22 916
下妻市	37 008	37 356	40	11 880	潮来市	*	31 579	24	10 167
					守谷市	*	52 751	14	17 942

(注) 1 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は，それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。
* 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
* 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
* 平成14年11月1日 つくば市と荃崎町が合併しつくば市となる。
2 牛堀町(人口総数6,103)と潮来町(同25,841)を含む。
3 荃崎町(同25,836)を含む。
4 守谷町(同50,362)を含む。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 16 年 2 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 16 年 2 月 1 日		
		人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数
東茨城郡	139 554	139 407	△123	43 675	稲敷郡	³ 153 763	127 201	△75	41 025
茨城町	35 296	35 015	△17	10 395	江戸崎町	20 456	20 074	△37	6 630
小川町	19 501	19 581	△18	5 782	美浦村	18 219	18 310	△13	6 227
美野里町	25 040	25 436	△8	8 314	阿見町	46 922	47 403	37	16 917
内原町	14 823	14 878	△24	4 367	新利根町	10 500	10 432	△6	3 003
常北町	13 459	13 604	△30	4 291	河内町	11 502	11 146	△23	3 149
桂村	7 050	6 958	△5	2 150	桜川村	7 449	7 149	△4	1 837
御前山村	4 428	4 327	△6	1 384	東町	12 879	12 687	△29	3 262
大洗町	19 957	19 608	△15	6 992	新治郡	94 049	93 575	△57	27 777
西茨城郡	77 519	76 999	27	24 101	霞ヶ浦町	18 569	18 168	△28	5 246
友部町	35 557	35 637	28	11 862	玉里村	8 865	8 971	△5	2 704
岩間町	16 725	16 596	△10	5 211	八郷町	30 551	30 304	△2	8 035
七会村	2 498	2 399	0	651	千代田町	26 660	26 876	△16	9 239
岩瀬町	22 739	22 367	9	6 377	新治村	9 404	9 256	△6	2 553
那珂郡	133 938	134 700	△1	45 645	筑波郡	40 532	40 503	△32	12 490
東海村	34 333	35 268	27	12 788	伊奈町	25 569	25 074	△7	7 875
那珂町	45 983	46 633	△9	15 440	谷和原村	14 963	15 429	△25	4 615
瓜連町	9 086	8 889	7	2 776	真壁郡	78 681	77 032	△65	21 383
大宮町	27 126	27 261	△10	9 203	関城町	16 145	15 996	△5	4 440
山方町	8 048	7 680	6	2 616	明野町	17 796	17 406	△37	4 968
美和村	4 612	4 413	△16	1 396	真壁町	20 039	19 446	6	5 390
緒川村	4 750	4 556	△6	1 426	大和村	7 556	7 366	△7	1 904
久慈郡	46 171	44 504	△56	14 338	協和町	17 145	16 818	△22	4 681
金砂郷町	11 336	11 279	△6	3 480	結城郡	58 118	58 701	△103	16 605
水府村	6 447	6 071	△8	2 038	八千代町	24 352	24 247	△72	6 397
里美村	4 406	4 239	△6	1 341	千代川村	9 536	9 569	1	2 784
大子町	23 982	22 915	△36	7 479	石下町	24 230	24 885	△32	7 424
多賀郡	13 236	13 366	△5	4 541	猿島郡	140 366	140 387	5	42 375
十王町	13 236	13 366	△5	4 541	総和町	48 007	48 685	31	15 789
鹿島郡	138 541	141 805	157	47 545	五霞町	10 218	10 046	△7	2 862
旭村	11 637	11 847	56	3 290	三和町	39 718	39 305	△8	11 980
鉾田町	28 225	28 197	29	8 015	猿島町	15 252	15 183	△2	3 852
大洋村	11 053	11 379	△21	3 706	境町	27 171	27 168	△9	7 892
神栖町	48 575	51 399	68	19 595	北相馬郡	⁴ 102 861	51 230	3	16 792
波崎町	39 051	38 983	25	12 939	藤代町	33 466	32 872	3	10 821
行方郡	² 73 409	40 977	33	11 285	利根町	19 033	18 358	0	5 971
麻生町	16 587	16 320	25	4 550					
北浦町	10 938	10 872	8	2 827					
玉造町	13 940	13 785	0	3 908					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	337 891
13	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
14	93.0	91.3	88.9	92.3	127.8	77.6	95.9	86.6	86.6	95.0	316 296
14.11	81.8	82.2	83.8	83.7	94.9	74.4	86.1	68.2	68.4	80.2	278 403
12	160.3	154.2	115.2	168.2	289.2	119.2	126.1	188.7	192.3	169.5	545 378
15. 1	78.9	78.5	88.1	78.2	94.4	67.6	81.3	69.6	66.4	78.7	268 610
2	78.1	77.7	90.0	78.0	94.3	67.6	76.2	68.4	69.7	77.8	265 632
3	80.1	77.4	88.2	76.7	97.7	74.9	75.2	67.1	75.0	84.1	272 716
4	79.0	78.4	84.7	79.0	95.5	68.9	77.0	73.2	66.0	79.0	268 764
5	78.5	76.7	82.6	77.1	94.5	69.1	75.8	69.0	64.2	80.9	267 212
6	144.5	129.6	97.6	143.2	286.9	105.4	91.8	148.8	172.4	169.5	491 587
7	94.3	98.5	109.6	101.8	94.9	89.2	96.8	79.3	54.4	85.6	321 060
8	77.4	77.2	84.9	76.5	95.3	69.6	79.1	68.2	57.0	76.8	263 416
9	76.7	76.4	83.5	76.7	95.2	72.1	74.8	66.5	55.0	76.1	260 959
10	77.6	77.2	80.4	79.5	94.8	71.3	72.9	68.0	53.6	77.1	264 016
11	79.0	79.3	84.4	81.1	96.4	77.3	73.2	69.6	54.6	77.4	268 951

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	100.9	98.8	98.8	98.0	102.0	97.6	100.5	97.7	94.3	106.4
14	98.7	93.8	93.9	92.7	124.0	87.8	96.1	97.2	81.5	110.7
14.11	98.5	93.3	93.4	91.7	149.0	85.7	96.2	96.9	74.1	111.4
12	98.6	93.4	91.2	91.4	148.8	93.4	95.5	96.9	74.1	111.2
15. 1	97.7	92.4	90.5	90.7	147.9	88.3	94.9	96.0	75.2	110.8
2	97.3	91.8	91.1	90.5	147.7	86.0	93.8	95.7	73.4	111.0
3	96.5	91.2	91.1	89.8	147.4	85.2	93.1	95.2	72.3	109.7
4	97.5	92.2	91.9	90.4	149.2	86.0	93.4	106.5	72.0	110.6
5	97.6	92.0	89.8	90.1	148.8	86.1	94.2	104.8	72.0	111.2
6	97.7	91.9	89.6	90.5	149.3	86.0	93.7	101.5	73.4	112.1
7	98.0	92.0	89.0	91.3	149.1	86.7	93.1	100.1	73.7	112.9
8	97.8	91.9	88.2	91.3	149.0	86.0	93.4	99.5	72.7	112.5
9	98.0	92.0	92.2	90.9	149.8	86.1	92.6	99.5	72.7	113.1
10	97.5	91.4	91.8	90.8	144.1	86.1	91.3	98.9	71.7	112.5
11	98.2	91.6	92.8	90.3	144.7	85.5	92.4	100.5	71.0	114.5

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
14	99.2	98.3	94.6	101.3	95.6	95.4	97.4	93.8	104.1	101.3	86.7
14.11	102.6	102.2	98.6	108.8	94.2	100.0	96.5	91.3	109.0	103.5	91.6
12	100.5	100.1	98.5	104.6	89.2	99.3	95.9	93.0	107.1	101.1	93.5
15. 1	91.2	90.0	89.1	90.3	88.9	86.5	92.2	88.8	86.9	94.2	86.0
2	98.4	97.7	101.7	102.8	88.1	93.7	91.4	89.1	108.5	99.9	93.5
3	97.3	95.9	99.7	99.9	82.4	98.2	87.6	90.7	105.6	100.4	99.1
4	101.0	99.2	94.4	103.3	98.3	99.9	92.6	107.7	111.6	104.8	95.3
5	98.2	96.1	95.5	97.1	93.8	98.5	93.6	100.4	102.2	102.5	91.6
6	102.0	101.7	103.8	107.3	96.5	99.1	93.7	97.8	114.9	105.4	87.9
7	100.8	100.8	97.7	103.8	101.1	105.2	95.5	103.7	95.3	100.8	94.4
8	83.6	95.1	97.3	94.3	89.7	98.3	95.4	94.3	89.9	90.4	92.5
9	99.4	100.6	102.8	104.2	93.4	101.9	94.4	97.7	95.2	97.0	97.2
10	101.0	100.9	96.0	105.7	100.9	103.6	93.7	102.6	90.7	101.5	99.1
11	98.1	99.8	97.9	105.1	86.5	102.4	93.3	91.2	97.0	94.8	97.2

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成12年	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
13	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
14	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
15. 1	13 321	14 630	31 576	52 261	3 002	0.88	r 0.55	21 602
2	12 133	13 068	31 447	53 133	3 302	0.86	0.55	21 106
3	11 866	13 973	31 463	56 229	3 937	0.99	r 0.55	20 303
4	12 982	18 541	31 100	60 394	3 854	0.98	0.55	19 919
5	11 559	14 996	29 929	60 616	3 886	0.84	r 0.56	19 863
6	12 422	13 183	30 333	58 895	3 715	0.98	0.57	19 749
7	13 351	13 498	31 582	57 491	3 913	0.90	r 0.58	19 816
8	12 217	11 324	31 577	53 472	3 296	0.95	0.60	18 775
9	14 425	13 736	34 902	53 334	4 034	1.00	r 0.63	18 415
10	15 500	14 660	36 808	54 096	4 207	1.04	0.66	17 790
11	12 535	10 205	35 868	50 013	3 438	1.10	r 0.68	16 255
12	11 683	9 148	33 956	44 825	3 207	1.01	r 0.71	15 661
16. 1	15 630	14 298	35 489	45 766	3 184	1.10	0.71	14 725

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生 体 10 kg)	乳 子 牛 (めす 生後 6ヶ 月 ホルスタイン 純 粋 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成11年	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
15. 1	...	830	1 400	3 028	10 899	119 368	2 483
2	...	830	1 790	3 155	11 057	119 368	2 450
3	...	830	1 765	3 224	9 999	119 368	2 533
4	...	830	1 620	3 169	9 695	119 368	2 183
5	...	830	1 510	3 135	9 643	119 368	2 167
6	...	830	1 315	3 692	10 005	119 368	2 133
7	...	843	1 180	3 776	10 599	119 368	2 100
8	15 500	847	1 220	3 330	8 972	119 368	2 133
9	21 883	843	1 525	3 128	9 436	103 452	2 133
10	19 667	830	1 565	2 829	10 656	103 452	2 133
11	19 167	830	1 680	1 680	10 077	103 452	2 150
12	18 833	830	1 480	1 480	11 297	103 452	2 167
16. 1	20 000	837	775	4 231	12 552	119 368	2 133

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成11年	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
15. 1	93	86	41	122	184	320	388	796	299
2	119	107	51	104	223	401	324	744	273
3	129	151	96	108	276	462	278	626	209
4	116	178	93	98	262	361	210	416	167
5	84	240	41	83	240	239	190	330	120
6	39	137	41	42	258	179	148	235	97
7	77	125	76	63	230	238	214	265	90
8	76	85	86	67	208	203	247	298	236
9	82	70	104	84	196	141	210	284	137
10	40	69	50	55	149	282	182	303	84
11	29	47	22	31	153	255	190	244	101
12	53	40	26	46	151	423	422	367	248
16. 1	83	38	40	78	168	380	309	488	248

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成12年=100)

年 月	鉱工業	製造工業												窯業・土石製品工業	化学工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機	精密機	密機		
	ウエイト	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成12年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13		96.1	96.1	102.3	92.4	94.5	93.5	84.6	95.8	91.1	110.7	104.6	107.5	97.4	97.4
14		94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4
14.12		95.3	95.3	107.6	84.9	92.7	96.0	76.9	85.7	105.6	146.5	150.0	91.9	91.9	103.9
15. 1		100.3	100.4	109.2	90.6	90.5	107.7	93.0	89.6	148.0	168.7	148.4	100.5	91.8	107.6
2		98.8	98.8	111.0	86.0	90.6	99.1	78.5	76.2	141.2	162.7	149.4	119.2	89.0	107.6
3		101.0	101.0	112.3	82.6	93.0	101.9	92.5	95.3	113.0	164.9	139.3	139.3	87.5	111.3
4		94.4	94.4	112.1	83.4	96.5	90.3	69.8	75.4	108.0	166.7	151.3	87.8	93.8	101.3
5		102.8	102.8	110.9	78.6	97.9	111.4	88.0	97.1	133.5	186.4	162.3	137.9	93.2	100.5
6		100.8	100.8	109.1	88.8	89.5	102.2	78.4	91.9	127.5	172.2	177.7	122.5	91.9	120.9
7		98.6	98.6	114.2	87.2	90.2	102.6	90.5	76.2	95.0	178.7	151.7	123.3	89.8	102.8
8		97.6	97.6	108.7	88.8	83.6	103.4	90.6	74.0	115.0	184.7	182.6	128.2	89.8	100.4
9		102.4	102.4	112.0	84.0	88.4	102.2	96.8	83.0	94.7	186.5	192.6	137.7	94.3	110.1
10		104.1	104.1	121.0	89.4	97.3	107.1	89.8	80.5	83.6	189.3	210.2	129.9	98.6	113.7
11		102.5	102.6	107.4	88.9	92.8	102.5	86.1	75.0	91.4	180.3	210.6	139.9	99.5	117.9
12		100.3	100.3	111.8	88.4	80.1	106.6	92.5	75.7	107.2	187.7	193.6	113.9	101.0	107.8
	(%) 対前月増減率	△2.1	△2.2	4.1	△0.6	△13.7	4.0	7.4	0.9	17.3	4.1	△8.1	△18.6	1.5	△8.6
	対前年同月増減率	6.5	6.5	5.0	5.7	△12.2	12.5	20.8	△10.8	3.5	29.6	32.8	33.0	10.1	5.3

年 月	鉱工業											電力・ガス	産 業 総 合	(参考) 旧電機機械工業	
	製 造 工 業						業 業								
	石 油 製 品 工 業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱 業				
	ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10 409.1	1 767.5
平成12年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13		112.8	92.7	102.7	88.8	105.6	88.7	92.6	94.9	89.4	69.9	99.6	89.9	95.9	97.8
14		110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3
14.12		112.1	83.6	57.6	75.1	105.3	83.6	92.3	82.6	78.2	66.8	93.3	143.3	97.1	100.1
15. 1		118.6	81.8	56.7	80.1	109.3	87.5	103.5	90.8	74.1	62.0	82.2	154.3	102.8	112.8
2		124.7	89.0	59.0	79.8	114.7	83.0	95.3	80.0	76.9	63.1	100.3	182.8	102.1	99.6
3		114.1	88.7	55.8	77.6	111.3	79.2	92.7	74.6	71.5	68.0	102.1	273.0	105.1	103.7
4		119.8	91.4	57.5	76.7	109.5	80.2	93.4	77.7	70.9	58.6	88.9	244.8	99.3	97.7
5		131.7	88.7	62.3	75.2	111.9	83.7	94.9	84.6	78.5	59.9	71.2	233.7	108.0	121.0
6		189.8	88.8	59.7	80.7	110.5	83.2	96.1	79.9	76.0	60.7	99.0	231.5	105.9	111.4
7		105.9	88.2	56.2	77.5	106.5	83.9	92.6	89.7	76.8	62.3	93.0	127.7	99.0	102.2
8		118.6	80.6	56.3	72.8	106.1	91.8	110.4	81.3	84.8	67.5	78.2	104.2	98.3	99.8
9		103.4	85.9	60.2	72.9	119.5	86.1	99.7	85.9	81.4	62.4	98.2	142.4	103.9	98.2
10		118.2	89.8	59.0	74.8	112.1	86.3	97.4	96.4	77.2	63.5	89.9	151.0	105.9	104.2
11		124.7	92.9	58.9	71.5	111.3	85.3	92.8	84.4	84.0	65.2	77.6	147.2	104.1	97.8
12		118.2	91.0	53.9	76.4	106.4	85.1	97.7	85.3	74.1	65.7	76.4	141.0	101.8	101.0
	(%) 対前月増減率	△5.2	△2.0	△8.5	6.9	△4.4	△0.2	5.3	1.1	△11.8	0.8	△1.5	△4.2	△2.2	3.3
	対前年同月増減率	7.7	9.7	△5.5	2.1	2.4	2.9	7.3	3.8	△4.8	0.3	△15.8	0.6	6.1	2.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成12年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業												窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業
		鉄鋼業	非金 属工業	鉄 鋼業	金 属 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 産 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7
平成12年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13		95.7	95.7	101.7	95.5	97.7	90.5	81.5	98.4	85.2	100.6	104.3	117.1	94.2	96.1
14		94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	98.7
14.12		96.3	96.3	109.4	87.6	92.0	93.8	77.3	88.0	86.1	141.5	122.9	103.3	89.0	99.1
15. 1		95.5	95.6	98.5	94.1	95.2	94.9	72.2	97.6	117.9	125.4	129.6	121.6	93.2	100.1
2		98.8	98.8	113.9	92.3	93.6	90.3	78.3	75.4	117.0	145.4	126.0	124.8	91.9	103.0
3		96.9	96.9	125.6	81.7	93.4	91.2	76.0	91.7	101.2	146.2	110.8	149.1	84.0	104.1
4		93.9	94.0	102.2	83.3	95.3	89.2	82.1	78.9	87.2	152.9	126.1	103.6	86.4	95.4
5		104.6	104.6	110.1	83.7	99.7	112.7	88.1	116.8	107.0	202.9	149.1	149.6	87.8	103.2
6		101.1	101.1	113.2	94.9	97.8	102.5	77.5	104.6	107.3	152.1	162.2	138.9	85.0	107.3
7		96.3	96.4	102.2	88.4	94.0	95.9	80.0	81.8	87.6	164.4	140.3	129.7	88.2	101.6
8		92.9	92.9	120.4	89.0	92.7	86.5	70.2	76.2	76.1	162.3	170.4	134.1	89.8	97.6
9		102.1	102.2	108.3	82.0	100.2	103.1	98.8	83.4	71.7	198.7	177.7	146.8	91.2	104.2
10		100.6	100.6	112.5	84.6	101.5	97.7	81.1	83.4	69.1	185.0	202.2	139.4	92.9	107.0
11		98.3	98.3	99.5	89.8	95.9	95.0	85.9	74.0	78.3	173.1	184.4	146.9	87.3	105.3
12		99.7	99.8	111.9	91.9	90.2	99.9	76.1	83.8	80.7	196.0	171.9	126.1	89.3	105.5
	(%) 対前月増減率	1.4	1.5	12.5	2.3	△5.9	5.2	△11.4	13.2	3.1	13.2	△6.8	△14.2	2.3	0.2
	対前年同月増減率	4.5	4.5	4.3	7.0	△0.5	6.6	△2.1	△4.6	△6.1	38.2	44.6	30.7	1.7	7.9

年 月	製 造 工 業											産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業		
	石 油 製 品 工 業	方 ス テ ック 製 品 工 業	パ ル プ ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 工 業	そ の 他 工 業	製 業				電 力 ・ ガ ス 事 業				
							ゴ ム 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業					
	ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	1 158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10 310.9	1 921.8
平成12年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13		111.8	98.8	101.6	90.9	104.3	89.7	91.2	95.6	89.6	76.7	96.0	90.0	95.5	95.2
14		110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1
14.12		118.7	89.8	53.0	74.9	114.8	84.9	93.7	87.8	74.5	75.2	21.2	142.9	97.0	96.4
15. 1		133.6	85.2	54.6	81.1	110.9	89.2	102.3	97.0	81.5	62.1	20.3	152.7	97.9	110.9
2		120.8	97.0	54.9	83.8	112.2	84.5	95.1	88.1	74.9	67.6	23.1	180.5	101.5	99.0
3		124.4	100.9	54.1	80.1	107.9	81.1	92.7	76.3	78.9	66.3	24.2	268.0	99.7	99.3
4		120.9	91.3	53.6	77.0	116.8	82.9	90.1	81.5	76.0	71.9	23.1	242.4	97.7	94.3
5		128.5	94.8	56.9	79.0	110.9	86.5	96.9	84.2	78.9	66.8	35.6	231.3	108.6	128.1
6		146.6	94.3	56.0	81.8	104.7	84.4	93.4	85.7	80.4	63.7	19.4	228.9	104.0	114.2
7		113.6	94.4	56.7	81.2	105.4	86.4	91.8	95.0	80.6	69.6	19.1	127.0	97.1	99.2
8		112.9	90.8	54.7	78.7	104.4	92.4	105.3	86.3	87.2	72.5	18.6	104.0	94.2	93.2
9		113.8	91.2	56.5	80.8	114.8	88.8	101.5	92.3	79.2	64.6	22.4	141.7	103.4	96.6
10		124.6	95.4	56.1	76.8	114.5	90.2	94.6	111.6	82.9	66.5	20.8	150.1	102.0	97.4
11		130.8	93.9	55.5	80.4	110.5	86.7	92.4	90.7	85.2	67.8	19.8	145.6	99.5	90.4
12		125.9	92.9	53.7	77.5	112.5	87.6	96.8	98.4	78.7	62.4	22.8	139.7	100.3	102.0
	(%) 対前月増減率	△3.7	△1.1	△3.2	△3.6	1.8	1.0	4.8	8.5	△7.6	△8.0	15.2	△4.1	0.8	12.8
	対前年同月増減率	7.9	3.9	2.6	4.5	△1.9	4.3	4.5	14.0	6.5	△16.4	7.2	0.0	4.3	5.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成12年=100)

年 月	鉱工業	製造工業													窯業・土石製品工業	化学工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業		
	ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	155.7	
平成12年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
13		101.4	101.4	100.7	98.4	102.6	99.3	90.4	102.8	74.3	108.6	137.1	109.2	94.4	103.4	
14		94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1	
14.12		92.1	92.1	87.0	83.4	88.4	89.7	58.1	124.4	20.6	125.2	139.8	104.0	83.4	99.0	
15. 1		92.3	92.3	101.1	76.4	84.5	87.1	70.3	98.7	25.6	145.8	127.0	81.3	79.7	102.6	
2		91.5	91.5	102.0	75.6	89.7	85.4	67.6	97.0	46.7	116.8	78.2	71.5	77.9	99.7	
3		90.6	90.7	89.5	78.7	89.1	81.9	56.2	102.0	42.4	144.6	53.3	71.5	78.3	108.3	
4		96.5	96.5	102.3	78.4	92.5	88.1	50.8	110.8	39.2	186.8	93.4	16.9	80.5	110.6	
5		93.2	93.2	96.8	71.9	91.5	82.4	48.2	97.8	31.9	141.2	84.0	13.7	81.1	111.2	
6		92.0	92.0	92.0	68.2	86.6	79.8	48.6	101.3	30.3	136.0	105.6	42.9	81.8	116.6	
7		94.5	94.5	110.0	67.0	90.2	84.6	49.2	101.8	37.3	129.8	113.3	135.9	79.3	107.9	
8		92.5	92.5	97.9	65.2	92.0	85.6	47.0	99.2	41.8	170.6	165.9	104.0	76.1	109.3	
9		91.9	91.9	98.2	62.2	87.8	81.9	45.1	102.5	43.7	127.4	147.0	6.5	74.9	111.5	
10		92.6	92.6	106.6	65.3	93.4	81.7	44.6	98.3	64.3	137.1	144.0	6.5	75.9	112.2	
11		98.4	98.4	122.6	70.7	97.9	84.5	42.1	98.9	67.3	135.7	222.2	6.5	81.0	117.2	
12		94.1	94.1	121.2	65.3	96.3	74.2	41.0	93.2	65.1	155.0	191.0	6.5	82.7	111.9	
	(%) 対前月増減率	△4.4	△4.4	△1.1	△7.6	△1.6	△12.2	△2.6	△5.8	△3.3	14.2	△14.0	0.0	2.1	△4.5	
	対前年同月増減率	2.1	2.1	39.4	△21.7	8.9	△17.3	△29.5	△25.0	215.7	23.8	36.6	△93.8	△0.8	13.1	

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合	(参考) 旧電気機械工業	
	製造工業						工業								鉱業
	石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7
平成12年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
13		121.3	105.0	114.4	101.7	111.6	90.1	81.4	96.0	100.7	99.3	104.1	—	101.4	101.5
14		107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5	—	94.0	97.1
14.12		100.5	93.7	67.5	101.8	123.3	86.6	72.3	84.8	117.1	86.7	60.1	—	92.1	116.7
15. 1		95.2	90.5	64.6	104.3	125.2	80.8	66.8	81.3	108.5	85.3	74.9	—	92.3	94.3
2		104.2	90.4	66.0	99.8	139.0	77.6	58.8	73.6	109.4	83.7	78.3	—	91.5	96.3
3		85.9	83.6	60.3	102.6	115.9	74.3	56.4	82.4	106.4	87.2	80.5	—	90.6	102.2
4		98.6	88.8	60.7	104.9	131.9	76.0	58.1	85.3	101.7	77.6	90.2	—	96.5	112.3
5		96.1	90.4	62.0	105.1	122.3	75.8	52.3	102.9	103.3	77.5	71.1	—	93.2	98.5
6		115.0	93.9	59.0	102.2	123.9	74.8	48.8	114.7	100.8	74.1	78.3	—	92.0	97.7
7		107.3	93.5	55.5	104.0	158.5	74.7	48.6	115.9	98.0	70.8	68.0	—	94.5	102.6
8		105.1	92.4	53.1	103.1	122.7	74.6	51.5	112.1	97.1	73.2	59.8	—	92.5	101.8
9		103.8	88.7	55.1	101.8	140.1	74.2	50.6	105.2	101.8	75.4	72.3	—	91.9	100.6
10		98.9	89.9	53.2	106.6	131.5	72.6	48.9	101.9	96.5	79.0	84.0	—	92.6	100.7
11		99.6	92.0	54.5	99.3	142.7	75.6	45.0	119.9	97.7	80.0	53.6	—	98.4	102.6
12		91.5	95.5	52.7	102.6	151.3	73.0	43.5	108.2	93.4	88.0	63.3	—	94.1	97.4
	(%) 対前月増減率	△8.1	3.8	△3.3	3.3	6.0	△3.4	△3.3	△9.8	△4.4	10.0	18.1	—	△4.4	△5.1
	対前年同月増減率	△8.9	1.9	△21.9	0.8	22.8	△15.8	△39.9	27.7	△20.2	1.5	5.4	—	2.1	△16.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課